

# 一般質問一覧



議会中継、  
会議録検索は  
こちらから

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では20人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市ウェブサイト上の本会議の議会中継(録画放送)や2月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。  
会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館で御覧になれます。

えんどう 遠藤	もりまさ 盛正	1. 公立中学校部活動の地域移行について
もちづき 望月	とおる 徹	1. 定年延長に伴う諸課題について 2. 西富士道路新IC設置の早期実現を
さの 佐野	ちあき 智昭	1. 既存住宅地の再生に向けた狭あい道路拡幅整備事業の今後について 2. 既存道路が都市計画道路となっている路線や区間の整備の在り方について
おのゆみこ 小野由美子		1. ゼロカーボンシティとしての富士市の施策について
いちじょう 一条	よしひろ 義浩	1. 市立中央病院における医師の確保策について 2. 5歳から11歳までの子供への新型コロナワクチン接種について
おぎた 荻田	たけひと 丈仁	1. 救急医療での630問題の改善・解決への取組について 2. 運輸事業者等への支援について
しもだ 下田	よしひで 良秀	1. ウィズコロナの中での富士市の稼ぐ力向上への取組について
かさい 笠井	ひろし 浩	1. 新型コロナウイルス感染拡大時の富士市の対応について
いで 井出	はるみ 晴美	1. データ連携システムによる子供支援について 2. 男性用トイレへのサンタリーボックス設置について
うんの 海野	しょうぞう 庄三	1. 富士市の行政組織から「国際交流」の文言が消えた中での今後の国際友好都市・姉妹都市などとの交流の在り方について
よしかわ 吉川	たかゆき 隆之	1. 新・富士市まちづくり活動推進計画とまちづくり協議会の関連及び課題について
こいけ 小池	としあき 智明	1. 機能分化・連携強化を基本的な考え方とする「中央病院経営強化プラン」の策定について 2. 富士市立中央病院の新病院建設・開院スケジュールのさらなる前倒し検討について
いのうえ 井上	たもつ 保	1. 富士市の商業政策について
かわくぼ 川窪	よしお 吉男	1. 富士市の送迎バスサービスの安全管理体制と対策について
やました 山下いづみ		1. 市立中学校の学生服の縫製販売について 2. 制度や分野の狭間、家族関係の悪化などで支援が受けられない状況を改善することについて
こいけ 小池	よしほる 義治	1. 富士川かりがね橋に接続する市道五味島岩本線などに愛称をつけてはどうか 2. 潤井川の特徴と水害対策について 3. 子供たちの未来のためにマスク社会から早く脱却すべき
おざわ 小沢	えいこ 映子	1. 教育機会確保法で変わる不登校支援の在り方について
すずき 鈴木	こうじ 幸司	1. 富士市産木材の利用促進について 2. 旧藤田邸の活用について 3. 富士市内の公共施設における改修が必要な特定天井について
ささかわ 笹川	あさこ 朝子	1. 生活道路の環境整備について
とりい 鳥居	いくよ 育世	1. ヤングケアラー支援における県事業との連携と外国にルーツを持つヤングケアラーへの支援について

# 特別委員会の中間報告等

## ユニバーサル就労推進特別委員会

9月2日 ユニバーサル就労の推進についてを議題として開催。

### ●ユニバーサル就労支援センターの 地域産業支援センターとの連携は

**問** テレワークを活用した短時間就労やコワーキングスペースの利用促進等、新しい働き方による雇用の創出を図るとともに、協力企業の業務改善につながるよう、ユニバーサル就労支援センターが地域産業支援センターと連携し、企業の業務分解を支援するとしていますが、現在の進捗状況はいかがですか。

**答** 現在、地域産業支援センターにおいて、IT機器導入や補助金に関する相談を受けている段階で、業務分解の支援にまで至っていない企業はありません。今後相談を進めていく中

で、業務分解の支援、さらにはユニバーサル就労につなげていきたいと考えています。

### ●先進的な取組である本市における 就労体験や雇用についての周知を

**要望** 市における就労困難者の雇用拡大及び就労体験の事業・取組について、令和3年度は市内23課から48件の業務が依頼され、封入・宛名シール貼り等の軽作業が行われたほか、延べ12人、実人数で9人が短期間の就労体験を行い、そのうち8人が市に雇用されたとのことですが、このような先進的な取組を市が率先して実施していることを積極的に周知してください。

## 国への意見書の提出

市議会では、意見書を関係行政機関に提出することができます。9月定例会では、議員発議による下記2件の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。

### 核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

2021年1月22日発効した核兵器禁止条約への署名国は86か国、批准国は66か国に上り、6月には締約国会議が開催された。

我が国は、唯一の戦争被爆国として広島・長崎の惨禍を経験しており、静岡県でもビキニ環礁での水爆実験による焼津市の第五福竜丸の悲劇があった。国内では今なお多くの人々が被爆の後遺症に苦しみ、核兵器のない平和な世界への願いは強く、我が国は二度と核兵器が使用されることのないよう世界を牽引していく責務がある。

富士市においては、昭和60年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、市民とともに核兵器のない世界、平和な都市を目指し歩みを進めてきた。

岸田首相は、昨年10月のASEAN関連首脳会議等についての会見にて「唯一の戦争被爆国日本として、核兵器国を動かして現実を変えていく努力をする責務があると信じている」と発言し、本年3月の衆議院本会議代表質問に対する答弁では、核兵器禁止条約について「核兵器のない世界への出口とも言える重要な条約である」と指摘している。

また、本年8月に行われた核兵器不拡散条約(NPT)の運用検討会議において、我が国の首相として初めて演説を行ったことは、大変重要な出来事である。

本年2月からのロシアによるウクライナへの侵攻において、ロシアが核兵器による威嚇、脅しをかけるなど現実の安全保障環境は極めて厳しい方向に向かおうとしている。

世界は広島と長崎の惨禍を忘れてはならず、国においては核兵器保有国と非保有国の橋渡しを具体的に進め、今こそ「核兵器のない世界」の実現に向け、富士市議会として政府に対し、下記の取組を進めることを強く要望する。

- 核兵器禁止条約の批准に向けた動きを加速するために、締約国会議に日本国政府としてオブザーバー参加するとともに締約国会議への協力を進めること。
- 核兵器のない世界に向けた国際賢人会議や来年のG7広島サミットなど、今後開催が予定されている様々な国際会議において、核兵器廃絶、核の先制不使用、核軍縮の取組について合意形成が図られるよう働きかけること。
- 今後NPT運用検討会議が開催される際には、国際賢人会議やNPDI(軍縮・不拡散イニシアティブ)の成果を反映するなど、共通基盤の形成に貢献すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月12日

富士市議会

### 消費税のインボイス制度導入に伴う シルバー人材センターの安定的な運営に関する意見書

シルバー人材センター(以下、「センター」という。)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公共的・公益的な団体であり、本市でも地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、働くことによる生きがいづくりや健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化などに大きく貢献している。

現在、消費税は小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1000万円以下の者は納税義務が免除されており、センターの会員は免税対象の個人事業者に当たる。

令和5年10月から導入される、消費税の適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度では、免税事業者であるセンターの会員は適格請求書を発行できないため、センターは仕入税額控除ができず、新たに預かり消費税分の納税義務が生じることとなる。

しかし、公益事業の実施を設置目的とするセンターの運営は、収支相償が原則であり新たな税負担のための財源はないため、当該制度の導入は、センターの運営に重大な支障をきたすおそれがある。

仮に、センターの税負担の財源を確保するため会員配分金を減額すれば、地域社会に貢献している高齢者のやる気や生きがいがそがれ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすことが懸念される。

よって国においては、センターと会員間の取引は一般の商取引とは異なることに鑑み、インボイス制度導入後も、センターの会員の少額な手取り額がさらに減少することがないよう、会員配分金は当該制度の適用除外とするなど、センターの安定的な運営のための適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月12日

富士市議会